



平成 24 年 11 月 13 日

各 位

会 社 名 五洋インテックス株式会社
代表者名 代表取締役社長 大脇 功嗣
(J A S D A Q ・ コード 7519)
問合せ先
役職・氏名 管理部長 大橋 肇
電 話 0568-76-1050

(訂正・数値データ訂正あり)

「平成 25 年 3 月期 第 2 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正についてのお知らせ

平成24年11月2日に発表いたしました「平成25年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部に誤りがありましたので、下記のとおり訂正いたします。

なお、訂正箇所は下線で表示してあります。

1. 訂正理由

訂正理由といたしましては、①投資活動によるキャッシュ・フローにおいて、「定期預金の預入による支出」の計上漏れがあったこと、②平成 24 年 11 月 13 日開催の取締役会において、継続企業の前提に関する事項について注記することを決議したためであります。

2. 訂正箇所

「平成 25 年 3 月期 第 2 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」

9 ページ

(訂正前)

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 9 月 30 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 9 月 30 日)
	(省略)	(省略)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,983	△ 8,982
無形固定資産の取得による支出	△21,500	-
その他の収入	1,035	331
その他の支出	△1,985	△ 380
投資活動によるキャッシュ・フロー	△27,433	<u>△ 9,030</u>
	(省略)	(省略)
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	49,525	<u>△ 2,404</u>
現金及び現金同等物の期首残高	109,637	92,462
現金及び現金同等物の四半期末残高	159,163	<u>90,058</u>

(訂正後)

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
	(省略)	(省略)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	二	△ 20,100
有形固定資産の取得による支出	△4,983	△ 8,982
無形固定資産の取得による支出	△21,500	-
その他の収入	1,035	331
その他の支出	△1,985	△ 380
投資活動によるキャッシュ・フロー	△27,433	△ 29,130
	(省略)	(省略)
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	49,525	△ 22,504
現金及び現金同等物の期首残高	109,637	92,462
現金及び現金同等物の四半期末残高	159,163	69,958

10 ページ

(訂正前)

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

該当事項はありません。

(訂正後)

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

当社グループは、前連結会計年度までの7連結会計年度に引き続き、当第2四半期連結累計期間においても、重要な営業損失を計上するとともに、営業活動によるキャッシュ・フローも当第2四半期連結累計期間において重要なマイナスを計上いたしました。

これにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消するため既存のカーテン事業におきましては、一部商品の売上高が減少していた「インハウス」に関しては、平成24年9月に4年ぶりに大幅改訂した見本帳を発表し第3四半期以降での挽回を図るとともに、世界でもトップブランドであります「ニヤ・ノルディスカ」を、この度日本向けにアレンジした見本帳を準備し、設計関係を中心にさらなる販売増加を目指してまいります。

また、当連結会計年度より開始しております新規事業の1つリモデリング(リフォーム)事業におきましては、当第2四半期後半から売上高が付き始めており、第3四半期以降におきましては安定した売上高を獲得できる見込みであります。さらに、環境事業におきましても新規商材の採光機能カーテン「エコフィックス」を中心に現在提案進行中の物件獲得及び新たな販売ルートの開拓を行い、売上高増加に努めてまいります。

しかしながら、こうした取り組みは実施途上であり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

以 上